Ⅱ　損益外減価償却相当額		1,885,174,950
Ⅲ　損益外利息費用相当額		2,934,188
Ⅳ　損益外除売却差額相当額		979,575
Ⅴ　引当外賞与見積額		45,163,568
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額		△　136,581,910
Ⅶ　機会費用		
国有資産無償使用の機会費用	455,612,450	
政府出資等の機会費用	420,628,548	876,240,998
Ⅷ　行政サービス実施コスト		14,890,150,762

注記事項

Ⅰ．重要な会計方針

1．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しておりますが、これは研究業務の性質上、年度ごとの客観的な達成基準及び進捗基準を設けることが出来ず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

2．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　5～50年
機械装置　　2～17年
工具器具備品　2～15年

また、独立行政法人会計基準「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

3．賞与引当金及び見積額の計上基準

役職員に支給される賞与については財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末に在職する職員について、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算しております。

5．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国有資産の無償使用の機会費用の計算方法

対象資産等の年間償却費相当額に維持管理費を勘案し計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債の利回りを参考に計算しております。

7．リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

Ⅱ．重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為額は3,610,426,200円であります。

Ⅲ．重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅳ．貸借対照表関係

1．運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額　369,354,355円

2．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額　3,894,827,345円

3．資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

⑴　当該資産除去債務の概要

当法人が所有する放射線発生装置について、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づき資産除去債務を計上しております。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は14年から26年、割引率は1.762％から2.251％を採用しております。

⑶　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	150,775,503円
当期増加額	2,934,188円
当期減少額	—円
期末残高	153,709,691円

Ⅴ．キャッシュ・フロー計算書関係

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,395,590,304円
資金期末残高	8,395,590,304円

2．重要な非資金取引

寄付受入による資産の取得

機械装置	68,345,922円
工具器具備品	167,709,783円
ソフトウェア	4,652,361円
合計	240,708,066円